

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年10月31日
【中間会計期間】	第37期中（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）
【会社名】	マックスバリュ東北株式会社
【英訳名】	MAXVALU TOHOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝浦 二郎
【本店の所在の場所】	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番25号
【電話番号】	018(847)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理統括部長 橋本 隆
【最寄りの連絡場所】	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番25号
【電話番号】	018(847)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理統括部長 橋本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	平成18年 2月21日から 平成18年 8月20日まで	平成19年 2月21日から 平成19年 8月20日まで	平成20年 2月21日から 平成20年 8月20日まで	平成18年 2月21日から 平成19年 2月20日まで	平成19年 2月21日から 平成20年 2月20日まで
売上高 (千円)	45,152,316	43,425,624	46,448,934	88,353,980	85,563,427
経常損益 (千円)	724,381	306,434	313,880	1,526,896	232,339
中間(当期)純損益 (千円)	210,000	497,670	1,758,499	265,481	473,701
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,335,000	1,335,000	1,335,000	1,335,000	1,335,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	5,842,884	4,681,937	2,514,719	5,737,886	4,231,782
総資産額 (千円)	29,131,537	28,520,514	30,720,951	28,191,787	28,432,749
1株当たり純資産額 (円)	487.18	390.39	209.69	478.43	352.86
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	17.51	41.50	146.63	22.14	39.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20.00	-
自己資本比率 (%)	20.1	16.4	8.2	20.3	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,780,911	1,844,038	1,117,545	1,618,211	277,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	535,612	1,267,327	1,133,609	2,338,830	2,038,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,819,507	341,077	82,304	446,827	1,507,308
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,748,755	1,284,805	861,867	1,049,171	795,626
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	651 [4,047]	691 [4,105]	689 [4,338]	642 [4,045]	681 [4,134]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第36期中及び第36期の中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第37期中の中間純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上と回収可能性を慎重に判断したことに伴う繰延税金資産の一部取り崩し等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成20年8月20日現在)

部門別	従業員数(人)
店舗	492(4,303)
本部	197(35)
合計	689(4,338)

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、関係会社等からの受入出向者3名は含め、役員10名は除いております。

2. フレックス社員(パートタイマー)の当中間会計期間平均雇用人員は()内に外書で記載しております(1日8時間換算)。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ東北労働組合」は、イオングループ労働組合連合会に属しており、平成20年8月20日現在の組合員数は2,263人であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当上半期におきましては、昨年来高騰を続けている原油価格がガソリンをはじめ製品価格の上昇をもたらすとともに、原材料価格の高騰に伴い食料品や家庭用品の価格が上昇を続けるなど、家計支出を大きく圧迫しております。また、当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、個人消費の停滞や競争環境の激化、少子高齢化に伴う人口減少など、一層の厳しさを増しております。

このような中、当社は『お客さまにとって、当たり前前ができるDNAを確立しよう』をスローガンとして、営業力の強化をはかるとともに新規の出店並びに既存店の活性化に取り組んでまいりました。

当中間期に新たに開設した店舗は4店舗で、平成20年3月に「浜田店」（青森県）、4月に「本荘中央店」（秋田県）、5月に「たかのす店」（秋田県）、「平賀店」（青森県）であります。一方、閉鎖した店舗は3店舗であります。

その結果、当中間期末の店舗数は、青森県25店舗、秋田県36店舗、山形県27店舗、岩手県1店舗の89店舗となりました。

営業面におきましては、お客さまの生活防衛意識の高まりに対応して価格競争力の強化をはかるとともに、青森県内の2店舗をディスカウント業態の「ザビッグ」として改装オープンいたしました。また低価格・高品質のイオングループ開発商品「トップバリュ」の拡販などに努めた結果、期間中の既存店売上高は対前年同中間期比101.5%となりました。

一方売上総利益面では、高い品質と低価格、高値入を実現した「トップバリュ」商品の拡販に努めるとともに、値入率の改善、在庫の削減などに取り組みましたが、価格競争の激化などにより、売上総利益率は前年同中間期の23.7%から当中間期22.5%へ1.2ポイントの低下となりました。

この売上総利益高の減少を吸収すべく経費の圧縮に努めましたが、新店4店舗の開設などもあり当初の経費予算を若干下回る圧縮に留まり、販売費及び一般管理費計は前年同中間期比6.7%の増加となりました。

環境保全活動の取組みとしては、二酸化炭素削減の一環として買物袋持参運動に注力いたしました。行政、消費者団体、小売各社とレジ袋無料配布見直しの協定を締結し、平成20年5月30日より東根市内1店舗、7月1日には山形市内3店舗で「レジ袋無料配布中止」を開始いたしました。

以上の結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	475億 23百万円（対前年同中間期比 106.9%）
営業損失	3億 21百万円（前中間期は1億78百万円の営業利益）
経常損失	3億 13百万円（前中間期は3億6百万円の経常利益）
税引前中間純損失	5億 91百万円（前中間期は6億86百万円の税引前中間純損失）
中間純損失	17億 58百万円（前中間期は4億97百万円の中間純損失）

部門別の状況

食品部門

食品部門では、原材料価格が上昇する中、加工食品グループを中心に購買頻度の高い商品を「生活応援宣言」として継続的に買い得価格で提供いたしました。また、内食需要の増加を受け、手づくり関連商品や米飯関連商品などの販売を強化してまいりました。

また、イオングループ開発商品の「トップバリュ」は、安全・安心への配慮とともに多様化するお客さまニーズが反映されており、お客さまにより一層ご支持をいただける品目の増加もあり、他社との差別化商品と位置づけ拡販に努めてまいりました。

一方、水産品の消費低迷などにより計画どおりの進捗を図れなかったグループもあり、その結果、当部門の売上高は440億15百万円（対前年同中間期比107.5%）となりました。

非食品部門

非食品部門では、食品部門と同様に「トップバリュ」商品の拡販を行ってまいりましたが、異業種との競争もあり厳しい状況が続いております。

その結果、当部門の売上高は24億33百万円（対前年同中間期比97.5%）となりました。

その他

不動産賃貸収入等は、10億74百万円（対前年同中間期比105.6%）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	仕入高(千円)	前年同中間期比(%)
加工食品	14,061,896	109.4
生鮮食品	11,962,920	110.6
デイリー食品	8,390,660	107.6
食品計	34,415,477	109.4
ノンフーズ	1,846,393	101.7
その他	86,983	128.2
非食品計	1,933,377	102.6
合計	36,348,855	109.0

(2) 販売実績

当中間会計期間における売上実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	売上高(千円)	前年同中間期比(%)
加工食品	16,713,089	106.8
生鮮食品	15,655,754	109.2
デイリー食品	11,646,622	106.4
食品計	44,015,466	107.5
ノンフーズ	2,338,238	96.6
その他	95,229	127.8
非食品計	2,433,467	97.5
合計	46,448,934	107.0

(注) 地域別の売上高実績及び売上比率は、次のとおりであります。

地域別		売上高(千円)	構成比率(%)	前年同中間期比(%)
青森地区	八戸城下店他25店舗	13,459,355	29.0	111.9
秋田地区	広面店他37店舗	18,433,216	39.7	102.0
山形地区	新寒河江店他26店舗	13,372,056	28.8	109.3
岩手地区	北上店1店舗	1,184,306	2.5	108.9
合計		46,448,934	100.0	107.0

(注) 当中間期に地区店舗の内部管理区分の一部を変更しました。前年同中間期比は、前年同中間期の数値を変更後の内部管理区分に基づく地域別売上高に組み替えた上で算出しております。

(3) 単位当たり売上高

項目		前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)
売上高(千円)		43,425,624	46,448,934
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	140,778	140,703
	1㎡当たり売上高(千円)	308	330
1人当たり売上高	平均売場人員数(人)	4,574	4,795
	1人当たり売上高(千円)	9,494	9,686

(注) 平均売場人員数は、フレックス社員(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における重要な設備の異動としては、下記「2 設備の新設、除却等の計画」に記載の設備の新設の他に、マックスバリュ五戸店、マックスバリュ大館向町店、マックスバリュ新稲川店を閉店し、五戸店を売却、他2店舗については賃貸不動産に用途変更いたしました。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	開店年月	
		建物及び 構築物 (千円)	土地		差入保証 金 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
MV浜田店	店舗	293,440	18,366 (18,366)		77,319	25,522	396,281	18 (106)	平成20年3月
MV本荘中央店	店舗	530,788	15,788 (2,186)	544,081		27,557	1,102,427	12 (70)	平成20年4月
MVたかのす店	店舗	1,725,800	94,606 (94,606)		10,624	122,426	1,858,850	12 (76)	平成20年5月
MV平賀店	店舗	1,406,716	89,235 (89,235)		8,097	41,860	1,456,673	14 (77)	平成20年5月
合計	-	3,956,745	217,996 (204,394)	544,081	96,041	217,366	4,814,233	56 (329)	

(注) 1. 土地の面積のうち()内は内書で賃借部分であります。

2. 設備の種類「その他」は、器具備品及び無形固定資産の合計であります。

3. 従業員数には、臨時従業員は含まれておらず、()内は外書でフレックス社員の当中間会計期間平均雇用人員であります(1日8時間換算)。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日		12,000,000		1,335,000		1,812,645

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	8,074	67.29
マックスパリュ東北従業員持株会	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番25号	422	3.52
MV東北共栄会	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番25号	256	2.13
マックスパリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	108	0.90
株式会社大商	山形県酒田市京田2丁目53番5号	64	0.53
岡田 卓也	東京都大田区	48	0.40
株式会社松紀	秋田県秋田市外旭川待合28	38	0.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	36	0.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	36	0.30
株式会社北都銀行	秋田県秋田市中通3丁目1番41号	30	0.25
株式会社横手水産地方卸売市場	秋田県横手市卸町7番7号	28	0.23
計	-	9,144	76.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	11,987,300	119,873	-
単元未満株式	5,600	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,873	-

(注) 1. 発行済株式はすべて普通株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数28個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マックスバリュ東北(株)	秋田県秋田市土崎港 北1丁目6番25号	7,100	-	7,100	0.06
計	-	7,100	-	7,100	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	740	730	760	760	760	755
最低(円)	588	681	709	690	715	703

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は毎月1日より月末日までのものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,284,805		861,867		795,626	
2.売掛金		473,331		859,495		411,021	
3.たな卸資産		2,299,089		2,587,423		2,263,892	
4.その他		1,039,508		1,591,055		1,018,046	
5.貸倒引当金		2,121		2,831		2,014	
流動資産合計		5,094,613	17.9	5,897,011	19.2	4,486,573	15.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		8,551,376		11,872,632		8,751,697	
(2)構築物		1,566,939		2,147,199		1,497,896	
(3)土地		5,637,730		5,367,994		5,623,911	
(4)その他		1,075,392		701,269		2,026,545	
有形固定資産合計		16,831,439		20,089,096		17,900,050	
2.無形固定資産		41,575		39,523		39,432	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,972,847		1,204,777		1,146,391	
(2)差入保証金	2	2,249,323		2,221,715		2,271,529	
(3)その他		2,330,715		1,268,826		2,588,773	
投資その他の資産 合計		6,552,886		4,695,320		6,006,693	
固定資産合計		23,425,901	82.1	24,823,940	80.8	23,946,176	84.2
資産合計		28,520,514	100.0	30,720,951	100.0	28,432,749	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		8,188,444		8,179,827		6,575,383	
2. 短期借入金		4,105,600		6,015,200		5,295,200	
3. 未払金		1,624,735		1,122,260		1,019,848	
4. 設備支払手形		1,312,383		4,157,241		2,358,022	
5. 賞与引当金		115,527		107,324		123,578	
6. 役員賞与引当金		7,553		1,524		5,004	
7. 閉店損失引当金		149,574		43,021		94,313	
8. その他		1,949,443		2,108,606		1,720,802	
流動負債合計			17,453,262 61.2		21,735,006 70.7		17,192,153 60.5
固定負債							
1. 長期借入金		3,011,400		3,034,000		3,671,600	
2. 退職給付引当金		292,114		364,847		326,204	
3. 閉店損失引当金		43,700		11,592		43,700	
4. 預り保証金		2,077,035		2,155,894		2,073,016	
5. その他		961,065		904,891		894,292	
固定負債合計			6,385,315 22.4		6,471,226 21.1		7,008,813 24.6
負債合計			23,838,577 83.6		28,206,232 91.8		24,200,967 85.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,335,000	4.7	1,335,000	4.3	1,335,000	4.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,812,645		1,812,645		1,812,645	
資本剰余金合計		1,812,645	6.4	1,812,645	5.9	1,812,645	6.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		338,521		338,521		338,521	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		143,006		139,682		141,344	
別途積立金		550,000		300,000		550,000	
繰越利益剰余金		134,021		1,615,227		108,390	
利益剰余金合計		897,506	3.1	837,023	2.7	921,475	3.2
4. 自己株式		6,618	0.0	6,795	0.0	6,700	0.0
株主資本合計		4,038,533	14.2	2,303,825	7.5	4,062,419	14.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		643,404	2.2	210,893	0.7	169,362	0.6
評価・換算差額等合計		643,404	2.2	210,893	0.7	169,362	0.6
純資産合計		4,681,937	16.4	2,514,719	8.2	4,231,782	14.9
負債純資産合計		28,520,514	100.0	30,720,951	100.0	28,432,749	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)		当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		43,425,624	100.0	46,448,934	100.0	85,563,427	100.0			
売上原価		33,157,076	76.3	35,990,252	77.5	65,269,569	76.3			
売上総利益		10,268,548	23.7	10,458,682	22.5	20,293,858	23.7			
その他営業収入		1,017,699	2.3	1,074,898	2.3	2,030,810	2.4			
営業総利益		11,286,247	26.0	11,533,581	24.8	22,324,669	26.1			
販売費及び一般管理 費		11,108,041	25.6	11,855,431	25.5	22,170,940	25.9			
営業利益又は営業 損失()		178,206	0.4	321,850	0.7	153,728	0.2			
営業外収益	1	175,226	0.4	98,379	0.2	254,513	0.3			
営業外費用	2	46,998	0.1	90,410	0.2	175,902	0.2			
経常利益又は経常 損失()		306,434	0.7	313,880	0.7	232,339	0.3			
特別利益	3	51,278	0.1	354,307	0.8	789,567	0.9			
特別損失	4,5	1,044,169	2.4	632,254	1.4	1,570,522	1.8			
税引前中間(当 期)純損失		686,456	1.6	591,826	1.3	548,615	0.6			
法人税、住民税及 び事業税		39,345		37,345		123,041				
法人税等調整額		228,132	188,786	0.4	1,129,326	1,166,672	2.5	197,955	74,914	0.1
中間(当期)純損 失		497,670	1.2	1,758,499	3.8	473,701	0.5			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高（千円）	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	144,668	550,000	601,849	1,635,038	6,559	4,776,124
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					1,661		1,661			
剰余金の配当							239,862	239,862		239,862
中間純損失							497,670	497,670		497,670
自己株式の取得									59	59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）					1,661		735,870	737,532	59	737,591
平成19年8月20日残高（千円）	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	143,006	550,000	134,021	897,506	6,618	4,038,533

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高（千円）	961,761	961,761	5,737,886
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			239,862
中間純損失			497,670
自己株式の取得			59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	318,357	318,357	318,357
中間会計期間中の変動額合計（千円）	318,357	318,357	1,055,948
平成19年8月20日残高（千円）	643,404	643,404	4,681,937

当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高（千円）	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	141,344	550,000	108,390	921,475	6,700	4,062,419
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					1,661		1,661			
別途積立金の取崩						250,000	250,000			
中間純損失							1,758,499	1,758,499		1,758,499
自己株式の取得									95	95
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）					1,661	250,000	1,506,837	1,758,499	95	1,758,594
平成20年8月20日残高（千円）	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	139,682	300,000	1,615,227	837,023	6,795	2,303,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高（千円）	169,362	169,362	4,231,782
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
中間純損失			1,758,499
自己株式の取得			95
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	41,531	41,531	41,531
中間会計期間中の変動額合計（千円）	41,531	41,531	1,717,063
平成20年8月20日残高（千円）	210,893	210,893	2,514,719

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高（千円）	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	144,668	550,000	601,849	1,635,038	6,559	4,776,124
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					3,323		3,323			
剰余金の配当							239,862	239,862		239,862
当期純損失							473,701	473,701		473,701
自己株式の取得									141	141
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）					3,323		710,239	713,563	141	713,704
平成20年2月20日残高（千円）	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	141,344	550,000	108,390	921,475	6,700	4,062,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高（千円）	961,761	961,761	5,737,886
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			239,862
当期純損失			473,701
自己株式の取得			141
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	792,399	792,399	792,399
事業年度中の変動額合計（千円）	792,399	792,399	1,506,103
平成20年2月20日残高（千円）	169,362	169,362	4,231,782

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 損失		686,456	591,826	548,615
減価償却費		518,714	648,333	1,046,422
減損損失		630,237	305,924	1,023,859
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		178	816	285
賞与引当金の減少額		16,536	16,253	8,485
役員賞与引当金の減 少額		471	3,480	3,020
閉店損失引当金の増 加額又は減少額 ()		117,897	83,400	62,636
退職給付引当金の増 加額		44,433	38,643	78,523
役員退職慰労引当金 の減少額		4,490		4,440
受取利息及び受取配 当金		36,054	26,482	49,704
支払利息		40,998	56,586	93,422
有形固定資産売却益		2,500	18,169	2,500
有形固定資産除売却 損		124	972	2,315
投資有価証券売却益			106	738,182
土地収用法による補 償益			331,026	
その他の収益		114,253	78,491	203,635
その他の費用		21,289	39,565	8,822
売上債権の増加額		78,798	448,473	16,488
たな卸資産の増加額		169,801	323,530	134,605
仕入債務の増加額又 は減少額()		1,390,779	1,604,444	222,281
未払金の増加額又は 減少額()		137,402	15,757	182,710
未払消費税等の減少 額		97,369		113,824
その他債権の増加額 ()又は減少額		44,138	187,918	59,750
その他債務の増加額 又は減少額()		324,240	450,228	40,415
小計		2,063,345	1,020,596	471,980

		前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		32,422	23,722	45,042
利息の支払額		38,298	52,391	89,000
土地収用法による補 償収入			165,910	
その他の収入		77,645	72,004	159,889
その他の支出		20,004	27,403	3,953
法人税等の支払額		332,143	84,892	367,668
法人税等の還付額		61,071		61,071
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,844,038	1,117,545	277,361
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,236,954	1,366,040	2,652,840
有形固定資産の売却 による収入		2,700	234,109	13,201
投資有価証券の売却 による収入			113	778,355
差入保証金の預入に よる支出		61,989	61,794	75,519
差入保証金の回収に よる収入		20,022	88,606	81,205
預り保証金の受入に よる収入		152,446	245,159	259,410
預り保証金の返済に よる支出		92,552	163,447	163,081
その他投資活動によ る支出		50,999	110,315	278,946
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,267,327	1,133,609	2,038,215

		前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		400,000	720,000	1,320,000
長期借入れによる収 入				1,500,000
長期借入金の返済に よる支出		502,800	637,600	1,073,000
配当金の支払額		238,217		239,549
その他の財務活動に よる支出		59	95	141
財務活動によるキャ シュ・フロー		341,077	82,304	1,507,308
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		235,634	66,240	253,545
現金及び現金同等物の 期首残高		1,049,171	795,626	1,049,171
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,284,805	861,867	795,626

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 （営業店舗） 20年～39年 （事務所） 38年～50年 （建物附属設備） 3年～18年 構築物 5年～39年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法 その他……定額法（耐用年数は主として5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権……同左 その他……同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権……同左 その他……同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月9日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金相当額71,160千円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月9日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金相当額71,160千円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
	(6) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	(6) 閉店損失引当金 同左	(6) 閉店損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 3,043千円	受取利息 3,977千円	受取利息 6,661千円
受取配当金 33,011千円	受取配当金 22,504千円	受取配当金 43,043千円
債務勘定整理益 25,798千円	債務勘定整理益 17,247千円	債務勘定整理益 44,919千円
補助金収入 70,093千円	補助金収入 33,488千円	補助金収入 104,191千円
テナント解約違約金 受入益 36,608千円	出店協力金受贈益 5,800千円	テナント解約違約金 受入益 43,745千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 40,998千円	支払利息 56,586千円	支払利息 93,422千円
	地代家賃 27,984千円	地代家賃 78,107千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
転貸契約精算益 48,600千円	土地収用法による 補償益 331,026千円	転貸契約精算益 48,600千円
		投資有価証券売却益 738,182千円
		イオンクレジット株式会社の株式を 売却したことによるものです。
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
閉店損失引当金繰入額 119,055千円	閉店損失引当金繰入額 17,241千円	閉店損失引当金繰入額 64,139千円
		店舗閉店関連損失 150,434千円
減損損失 879,960千円	減損損失 537,971千円	減損損失 1,349,477千円

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)					当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)					前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)				
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p>					<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p>					<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p>				
用途	種類	場所	店舗等の数	金額(千円)	用途	種類	場所	店舗等の数	金額(千円)	用途	種類	場所	店舗等の数	金額(千円)
店舗等	土地及び建物等	青森県(青森市他)	4	251,924	店舗	建物等	青森県(青森市他)	3	271,136	店舗等	土地及び建物等	青森県(青森市他)	5	288,121
店舗等	土地及び建物等	秋田県(大館市他)	8	244,702	店舗等	建物等	秋田県(秋田市他)	5	143,697	店舗等	土地及び建物等	秋田県(秋田市他)	12	676,803
店舗	土地及び建物等	山形県(酒田市他)	10	383,334	店舗	土地及び建物等	山形県(村山市他)	2	123,138	店舗	土地及び建物等	山形県(酒田市他)	10	384,552
合計			22	879,960	合計			10	537,971	合計			27	1,349,477
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p>					<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p>					<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p>				
種類		金額(千円)			種類		金額(千円)			種類		金額(千円)		
建物		479,136			建物		183,738			建物		749,344		
構築物		51,485			構築物		30,562			構築物		97,207		
土地		33,566			器具備品		25,873			器具備品		33,407		
リース資産		249,723			リース資産		232,047			リース資産		325,618		
その他(注)		66,049			土地		42,782			土地		37,083		
合計		879,960			その他(注)		22,966			その他(注)		106,817		
					合計		537,971			合計		1,349,477		
<p>(注)その他には、器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算定しております。</p>					<p>(注)その他には、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定しております。</p>					<p>(注)その他には、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算定しております。</p>				

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 445,701千円 無形固定資産 2,702千円	有形固定資産 561,287千円 無形固定資産 2,046千円	有形固定資産 892,384千円 無形固定資産 5,108千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	6,900	60		6,960
合計	6,900	60		6,960

(注) 普通株式の自己株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 定時株主総会	普通株式	239,862	20	平成19年2月20日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末になるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	7,042	135		7,177
合計	7,042	135		7,177

(注) 普通株式の自己株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末になるもの

該当事項はありません。

前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,900	142		7,042
合計	6,900	142		7,042

（注）普通株式の自己株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 定時株主総会	普通株式	239,862	20	平成19年2月20日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金 1,284,805千円	現金及び預金 861,867千円	現金及び預金 795,626千円
現金及び現金同等物 1,284,805千円	現金及び現金同等物 861,867千円	現金及び現金同等物 795,626千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)					当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)					前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	3,920,419	1,340,275	1,085,671	1,494,473	建物	4,663,083	1,525,739	1,260,564	1,876,780	建物	4,663,083	1,471,770	1,085,671	2,105,641
器具備品	4,631,690	2,310,987	356,954	1,963,748	器具備品	4,988,830	2,421,294	381,769	2,185,766	器具備品	4,432,305	2,161,093	347,926	1,923,285
その他	5,428	2,352	-	3,076	その他	23,514	8,317		15,197	その他	23,514	5,980		17,533
計	8,557,538	3,653,615	1,442,625	3,461,297	計	9,675,428	3,955,350	1,642,333	4,077,743	計	9,118,903	3,638,845	1,433,597	4,046,460
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 1,029,479千円					1年内 1,258,825千円					1年内 1,133,767千円				
1年超 3,902,791千円					1年超 4,405,667千円					1年超 4,367,924千円				
計 4,932,270千円					計 5,664,493千円					計 5,501,691千円				
リース資産減損勘定の残高 1,034,519千円					リース資産減損勘定の残高 1,072,223千円					リース資産減損勘定の残高 977,093千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 719,641千円					支払リース料 708,242千円					支払リース料 1,361,118千円				
リース資産減損勘定の取崩額 142,317千円					リース資産減損勘定の取崩額 136,918千円					リース資産減損勘定の取崩額 275,638千円				
減価償却費相当額 456,435千円					減価償却費相当額 456,325千円					減価償却費相当額 876,217千円				
支払利息相当額 100,480千円					支払利息相当額 103,032千円					支払利息相当額 220,449千円				
減損損失 249,723千円					減損損失 232,047千円					減損損失 325,618千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 賃借物件 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 賃借物件 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 賃借物件 未経過リース料				
1年内 597,574千円					1年内 556,539千円					1年内 499,102千円				
1年超 2,105,207千円					1年超 4,062,371千円					1年超 2,351,796千円				
計 2,702,781千円					計 4,618,911千円					計 2,850,899千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	806,253	1,849,212	1,042,959
合計	806,253	1,849,212	1,042,959

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,635

当中間会計期間末(平成20年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	766,073	1,092,198	326,125
合計	766,073	1,092,198	326,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,579

前事業年度末(平成20年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	766,080	1,022,756	256,675
合計	766,080	1,022,756	256,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,635

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日現在)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月20日現在)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月20日現在)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)

該当事項はありません。

(企業結合関係等)

前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
1株当たり純資産額 390円39銭	1株当たり純資産額 209円69銭	1株当たり純資産額 352円86銭
1株当たり中間純損失 41円50銭	1株当たり中間純損失 146円63銭	1株当たり当期純損失 39円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、かつ潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、かつ潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、かつ潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
中間(当期)純損失(千円)	497,670	1,758,499	473,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	497,670	1,758,499	473,701
期中平均株式数(株)	11,993,054	11,992,889	11,993,019

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、新規店舗開設による設備投資資金及び運転資金として、平成20年8月28日開催の取締役会において、多額な資金の借入を決議しております。</p> <p>(1) 借入先 株式会社みずほ銀行 借入金額 1,000,000千円 借入期間 5年間 借入金利 1.511% (固定) 実施時期 平成20年8月29日 返済方法 元金均等返済 担保提供資産 無</p> <p>(2) 借入先 株式会社中央三井信託銀行 借入金額 300,000千円 借入期間 5年間 借入金利 1.49% (固定) 実施時期 平成20年8月29日 返済方法 元金均等返済 担保提供資産 無</p> <p>(3) 借入先 株式会社秋田銀行 借入金額 500,000千円 借入期間 5年間 借入金利 1.45% (固定) 実施時期 平成20年9月10日 返済方法 元金均等返済 担保提供資産 無</p> <p>(4) 借入先 株式会社北都銀行 借入金額 500,000千円 借入期間 5年間 借入金利 1.55% (固定) 実施時期 平成20年9月22日 返済方法 元金均等返済 担保提供資産 無</p> <p>(5) 借入先 株式会社きらやか銀行 借入金額 200,000千円 借入期間 7年間 借入金利 1.55% (固定) 実施時期 平成20年9月25日 返済方法 毎年3月、6月、9月、12月に7,100千円、残8,300千円を期日に返済 担保提供資産 無</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成19年2月21日から 平成19年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月21日から 平成20年8月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)
	<p>(6) 借入先 株式会社三井住友銀行 借入金額 500,000千円 借入期間 5年間 借入金利 1.78% (固定) 実施時期 平成20年9月30日 返済方法 1年据置 元金均等返済 担保提供資産 無</p> <p>(7) 借入先 株式会社北日本銀行 借入金額 500,000千円 借入期間 5年間 借入金利 1.475% (固定) 実施時期 平成20年10月21日 返済方法 元金均等返済 担保提供資産 無</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月16日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月17日

マックスバリュ東北株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陸田 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東北株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東北株式会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月21日

マックスバリュ東北株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陸田 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東北株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東北株式会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。